

8-4-31 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

情報通信技術（ICT）の重要性が高まる中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の効果的な活用に関する検討を行った。具体的には、国土交通省が提唱している生産性向上を踏まえ、点検データの支援となる教師データ、構造物の特定や変状を把握するためのAIを活用した構造物を特定するためのレーザや画像などのデータの収集・管理の仕組み、配信や利活用などの研究を目的に活動を実施した。

特に、建設コンサルタント業務におけるICTの活用によって得られる成果は、発注業務単位に取りまとめられ、その成果の2次利用は実現していない。これらの成果は、国土の客観的な把握に有用であること、その他の多様な用途における活用可能性などにも期待できることからシーズとニーズの観点から具体的な用途について検討した。

(1) 委員会の開催

委員会を9回（平成31年4月、令和元年5月～12月、令和2年1月）開催した。なお、令和元年度は7委員で活動を行った。

(2) 国土情報の現状の把握、蓄積した情報の活用検討、今後の展開に係る研究

国土情報の管理・蓄積と提供可能性の検討とともに民間による国土情報の活用事例を調査した。その上で、建設コンサルタンツ協会会員の実務によって得られる成果を一元的に蓄積されていることによって得られる効果に関して検討を行った。

(3) 会員向けセミナーの開催

令和元年度は、(2)の研究成果について具体案を取りまとめるためには再検討が必要との結論に至ったことから、会員向けセミナーの開催を見送ることとした。

(4) AIを活用した建コン業務の影響に係る研究
従来業務において、ICT活用による成果を用いることで分析の効率化が図れるかを検討した。具体的には、道路整備効果における分析では、AIを用いることで従来実施していた単純な道路整備効果を瞬時に処理することに加えて多大な労力を要していた分析を容易にできる見込みという結果となった。さらには従来までは予測がつかなかった効果を明らかにするなどの実現可能性も期待できる。

併せて、土木分野におけるICTの建コン業界および他分野への展開、応用の可能性について検討した。

2. 次年度の活動について

令和2年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和元年度成果の運用に向けた検討

建コンにおけるICTを活用した成果を活用した検討を行い、一元的に蓄積した成果を用いた分析による従来分析の効率化や高度化（従来では把握できなかった変化がわかる等）の可能性を検証する。加えて他分野への展開、応用に係る研究を継続する。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について情報提供することを目的とした会員向けセミナーを企画・開催する。

(3) 委員会紹介ページの更新

建設コンサルタンツ協会ホームページの委員会紹介ページにおける委員会活動成果等を適宜更新する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）